

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第125期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	山陽電気鉄道株式会社
【英訳名】	Sanyo Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上門 一裕
【本店の所在の場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	取締役 総務本部副本部長兼マネージャー 荒木 素直
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	取締役 総務本部副本部長兼マネージャー 荒木 素直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第1四半期連結 累計期間	第125期 第1四半期連結 累計期間	第124期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益（百万円）	11,733	12,066	48,887
経常利益（百万円）	1,435	1,401	2,983
四半期（当期）純利益（百万円）	850	823	1,619
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	832	1,158	2,476
純資産額（百万円）	27,838	30,194	29,258
総資産額（百万円）	93,705	98,167	97,636
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	7.65	7.41	14.56
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	29.3	30.2	29.4

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2．営業収益には消費税等は含まれていない。

3．「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益」については、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策により、円安・株高へシフトし、企業業績の回復基調が広がりつつあるなど、景気全体としては持ち直しの動きが見られた。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益が12,066百万円と前同四半期連結累計期間に比べ332百万円（2.8%）の増収となったが、経費の増加により営業利益は1,402百万円と前同四半期連結累計期間に比べ61百万円（4.2%）の減益、経常利益は1,401百万円と前同四半期連結累計期間に比べ33百万円（2.4%）の減益となり、四半期純利益は823百万円と前同四半期連結累計期間に比べて26百万円（3.1%）の減益となった。

運輸業

鉄道事業においては、周辺の観光施設と協力して「敦盛桜キャンペーン」を展開し、初の取組みとして夜桜のライトアップを行うなど、須磨エリアの魅力を発信するなかで増収をはかった。また、20年に一度、播磨国総社で行われる「三ッ山大祭」の開催にあわせて、姫路エリアへの積極的な旅客誘致に努めた。このほか、施設面では、踏切支障報知装置設置工事などの安全対策工事を推進した。

バス事業においては、一般乗合バスにおいて、平成25年4月に舞子駅から学園都市駅間を直通で結ぶ路線変更を行い、通勤・通学旅客の利便性を向上させるなど、引き続き旅客サービスの向上をはかった。

運輸業全体では、外部顧客に対する営業収益は4,669百万円と前同四半期連結累計期間に比べ19百万円（0.4%）の増収となったが、経費の増加により営業利益は776百万円と前同四半期連結累計期間に比べ57百万円（6.9%）の減益となった。

流通業

流通業においては、平成25年に開店60周年を迎えた山陽百貨店では、JR姫路駅前における大型商業施設の開業により、競争が激化するなか、新規テナントの誘致や地階フロアの入口付近のリモデルを通じて、食料品部門のさらなる充実をはかった。また、美術催事においては、百貨店ならではの強みを活かし、彫刻家「流政之」の個展などを積極的に企画するなかで、さらなる集客力の向上をはかった。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は5,299百万円と前同四半期連結累計期間に比べ107百万円（2.1%）の増収となったが、経費の増加により営業利益は73百万円と前同四半期連結累計期間に比べ21百万円（22.6%）の減益となった。

不動産業

不動産業のうち分譲事業においては、堺市南区で「プレイズ堺 光明池」の建設を進めたほか、西宮市での「エスコート西宮グランハーツ」、神戸市須磨区での「エルグレース須磨 妙法寺川公園」の販売にも注力した。

賃貸事業においては、大阪市西天満地区において賃貸マンションの建設を推進し、さらなる事業基盤の強化に取り組んだ。

不動産業全体では、前同四半期連結累計期間と比べ不動産分譲規模が大きかったことから、外部顧客に対する営業収益は1,096百万円と前同四半期連結累計期間に比べ298百万円（37.4%）の増収となり、営業利益は477百万円と前同四半期連結累計期間に比べ31百万円（7.1%）の増益となった。

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業については、須磨浦山上遊園において、春の行楽シーズンに夜間営業を行ったほか、平成25年4月から、自然豊かな環境のなかで、ご家族で楽しめる体験型イベント「ワクワク・わんぱーク」を定期的開催した。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は644百万円と前同四半期連結累計期間に比べ33百万円（4.9%）の減収となったが、経費の圧縮により、営業損失は14百万円と前同四半期連結累計期間に比べ6百万円減少した。

その他の事業

一般労働者派遣事業、設備の整備業などその他の事業においては、外部顧客に対する営業収益は355百万円と前同四半期連結累計期間に比べて58百万円（ 14.2% ）の減収となり、営業利益は55百万円と前同四半期連結累計期間に比べ1百万円（ 2.2% ）の減益となった。

(2)財政状態

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前期末に比べて530百万円増加し、98,167百万円となった。また、純資産は前期末に比べて935百万円増加し、30,194百万円となり、自己資本比率は30.2%となった。

増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が921百万円、投資有価証券が479百万円、それぞれ増加し、また、受取手形及び売掛金が484百万円、分譲土地建物が217百万円、それぞれ減少している。負債の部では長期前受工事負担金が1,356百万円増加し、また、未払法人税等が428百万円、長期借入金が1,431百万円、それぞれ減少している。純資産の部では、利益剰余金が601百万円増加している。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4)研究開発活動

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,652,992	111,652,992	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	111,652,992	111,652,992	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	111,652,992	-	10,090	-	2,522

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 459,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,319,000	110,311	-
単元未満株式	普通株式 874,992	-	1単元(1,000株)未満
発行済株式総数	111,652,992	-	-
総株主の議決権	-	110,311	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれているが、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」の中には、これらの株式にかかる議決権の数8個は含まれていない。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) 山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号	459,000	-	459,000	0.41
計	-	459,000	-	459,000	0.41

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、462,000株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,240	10,161
受取手形及び売掛金	2,144	1,659
有価証券	699	699
商品及び製品	990	1,074
分譲土地建物	4,445	4,228
繰延税金資産	290	284
その他	647	684
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	18,454	18,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,392	34,203
機械装置及び運搬具(純額)	4,185	4,010
土地	19,225	19,279
建設仮勘定	10,542	10,609
その他(純額)	1,450	1,429
有形固定資産合計	69,797	69,533
無形固定資産	433	437
投資その他の資産		
投資有価証券	5,090	5,569
長期貸付金	65	69
繰延税金資産	282	264
その他	3,529	3,520
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	8,951	9,407
固定資産合計	79,182	79,378
資産合計	97,636	98,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,637	6,451
短期借入金	7,237	7,013
未払法人税等	1,014	586
賞与引当金	143	271
役員賞与引当金	30	-
商品券等使用引当金	328	324
その他	6,437	6,786
流動負債合計	21,829	21,433
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	22,792	21,360
繰延税金負債	104	252
退職給付引当金	1,446	1,443
長期前受工事負担金	9,857	11,213
受入敷金保証金	5,390	5,329
その他	957	940
固定負債合計	46,548	46,539
負債合計	68,377	67,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,851	6,851
利益剰余金	10,977	11,579
自己株式	129	130
株主資本合計	27,789	28,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	944	1,253
その他の包括利益累計額合計	944	1,253
少数株主持分	525	550
純資産合計	29,258	30,194
負債純資産合計	97,636	98,167

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	11,733	12,066
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	8,899	9,294
販売費及び一般管理費	1,369	1,368
営業費合計	10,269	10,663
営業利益	1,464	1,402
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	40	59
持分法による投資利益	0	0
バス補助金	39	36
雑収入	82	71
営業外収益合計	164	171
営業外費用		
支払利息	140	125
雑支出	52	46
営業外費用合計	193	172
経常利益	1,435	1,401
特別利益		
固定資産受贈益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
減損損失	0	10
固定資産除却損	-	9
特別損失合計	0	19
税金等調整前四半期純利益	1,434	1,383
法人税、住民税及び事業税	544	532
法人税等調整額	12	3
法人税等合計	556	535
少数株主損益調整前四半期純利益	878	847
少数株主利益	27	23
四半期純利益	850	823

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	878	847
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	45	311
その他の包括利益合計	45	311
四半期包括利益	832	1,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	806	1,133
少数株主に係る四半期包括利益	26	25

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	723百万円	798百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	222	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	222	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日~平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	4,650	5,192	798	677	414	11,733	-	11,733
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	108	20	217	17	423	787	787	-
計	4,758	5,212	1,015	695	838	12,521	787	11,733
セグメント利益又は セグメント損失()	833	95	445	20	56	1,410	53	1,464

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去53百万円である。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日~平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	4,669	5,299	1,096	644	355	12,066	-	12,066
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	104	25	211	11	463	816	816	-
計	4,774	5,324	1,307	656	819	12,882	816	12,066
セグメント利益又は セグメント損失()	776	73	477	14	55	1,368	34	1,402

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去34百万円である。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円65銭	7円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	850	823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	850	823
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,198	111,192

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

山陽電気鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 高郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 博信 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。